

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)

PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2023/6/1 643号



今号の内容

- ・戦争を呼び込む《抑止論》——軍事整合性論の陥穽—— ②③④
- ・無責任な好戦派 ③④
- ・尹(ユン)韓国大統領の「寛大さ」が日本国内の反動派・軍国主義勢力を勢いづけないのだろうか? ④⑤
- ・信用危機 景気後退 そして債務上限のゴタゴタ——米國を憂う暗雲 ⑤
- ・広島サミットの後 世界はいっそう核の脅威にさらされる ⑥
- ・読書室 白井聡氏著『今を生きる思想マルクス 生を呑み込む資本主義』⑥⑦
- ・コラムの窓…… ⑦
- ・田中彰著『明治維新』を読んで ⑧
- ・何でも紹介「消された水汚染/永遠の化学物質PFOS・PFOAの死因」 ⑧
- ・読者からの投稿 川柳 ⑨
- ・フォーラム ⑨
- ・色鉛筆…… ⑩

社会保険料引き上げや増税に反対！ 生活不安の解消と非正規雇用の処遇改善を勝ち取ろう！

実質賃金の低下は非正規雇用者も計算に入れているから？

厚生労働省が5月23日発表した2020年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度に比べて1.8%減り、マイナス幅は消費増税の影響で物価が上がった14年度の2.9%減以来の大きさで、実質賃金を指数(20年平均1100)で見ると22年度は98.8とコロナの影響が限定的な19年度の101.2を下回ったという。コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に名目賃金は増加したものの、物価の伸びに追いつかず、相次ぐ値上げが家計を圧迫している実態が改めて示されたわけだが、実質賃金が低水準になっているのは今始まったわけではないのです。

厚生労働省が5月23日発表した2020年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度に比べて1.8%減り、マイナス幅は消費増税の影響で物価が上がった14年度の2.9%減以来の大きさで、実質賃金を指数(20年平均1100)で見ると22年度は98.8とコロナの影響が限定的な19年度の101.2を下回ったという。コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に名目賃金は増加したものの、物価の伸びに追いつかず、相次ぐ値上げが家計を圧迫している実態が改めて示されたわけだが、実質賃金が低水準になっているのは今始まったわけではないのです。

年)に失業率は4%台から2%前半まで下がりましたが、このように雇用環境が改善されていく局面で実質賃金が下がる傾向にたいして安倍晋三元首相は国会答弁で、「私の妻が働きに出て、その賃金と私の賃金を合計して2で割った一人当たり実質賃金は低下してしまします」と話していましたが、実質賃金を算出する過程で、労働者の雇用形態が変わり、正規雇用と非正規雇用の比率で非正規労働者の増加やそれに伴う労働時間の短縮によって、ペーストとなる賃金総額が下がっていることが要因と言われていますが、だからといってこの低賃金で不安定な非正規雇用を温存し益々定着させ増やそうとさえしている現状では実質賃金が下がり続けるのは当然と言えるのです。

厚生労働省が5月23日発表した2020年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度に比べて1.8%減り、マイナス幅は消費増税の影響で物価が上がった14年度の2.9%減以来の大きさで、実質賃金を指数(20年平均1100)で見ると22年度は98.8とコロナの影響が限定的な19年度の101.2を下回ったという。コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に名目賃金は増加したものの、物価の伸びに追いつかず、相次ぐ値上げが家計を圧迫している実態が改めて示されたわけだが、実質賃金が低水準になっているのは今始まったわけではないのです。

非正規労働者は、労働時間の調整が可能であること●転勤・異動がないこと●責任が軽いこと●副業がしやすいこと等、自由度の高い働き方ができるとして、希望するワークライフバランスに合わせて、仕事と生活の両立を図る際に有益等と言われていますが、○非正規雇用は正規雇用と比べて雇用調整の対象にされやすく、雇用の不安定さという問題。○非正規雇用は正規雇用と比べて低賃金であること○非正規雇用は正規雇用と比べて能力開発の機会が不足して職業キャリアの形成が不十分であること、等々雇い主である企業側に都合がよいように使われているのが現状でそうしたメリットがあるから非正規雇用の常態化が図られてきたのです。

国民負担の政策変更と処遇改善は自らの闘いによってのみ勝ち取られる！

厚生労働省が5月23日発表した2020年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度に比べて1.8%減り、マイナス幅は消費増税の影響で物価が上がった14年度の2.9%減以来の大きさで、実質賃金を指数(20年平均1100)で見ると22年度は98.8とコロナの影響が限定的な19年度の101.2を下回ったという。コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に名目賃金は増加したものの、物価の伸びに追いつかず、相次ぐ値上げが家計を圧迫している実態が改めて示されたわけだが、実質賃金が低水準になっているのは今始まったわけではないのです。

非正規労働者の処遇改善をなせないのか！
非正規労働者は、全体的にみると1994年から現在まで緩やかに増加し、2019年には2165万人で、そのうち、パートとアルバイトは合わせて1519万人で、非正規労働者の70.2%という高い割合を占めています。非正規労働者は、労働者全体の38.3%が非正規労働者で、年々増加しづけているのが現状です。

厚生労働省が5月23日発表した2020年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度に比べて1.8%減り、マイナス幅は消費増税の影響で物価が上がった14年度の2.9%減以来の大きさで、実質賃金を指数(20年平均1100)で見ると22年度は98.8とコロナの影響が限定的な19年度の101.2を下回ったという。コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に名目賃金は増加したものの、物価の伸びに追いつかず、相次ぐ値上げが家計を圧迫している実態が改めて示されたわけだが、実質賃金が低水準になっているのは今始まったわけではないのです。

非正規雇用の拡大によって、経済格差の拡大やワーキングプアの増加、失業への不安や現状への不満の拡大といった社会問題が生まれているなかで政府は「新三本の矢」(希望を生み出す強い経済、イノベーションの促進、働き方改革による生産性の向上、地域振興、夢をつむぐ子育て支援、幼児教育無償化、子育て支援、安心につながる社会保障、介護離職ゼロ、介護人材の確保、介護サービスの充実)や「一億総活躍プラン」で正社員への転換や同一労働同一賃金の実施等の働き方革命やイノベーションの推進を掲げて政策として実践・対処しているかのようですが、補助金等の支給など一時的な補助にとどまり、郵政職場では正規と非正規の休日日数について正規分を減らして同一化を図るなど、労働者全体の底上げによる公平化が行われており、非正規雇用の根本的な解決にはなっていません。

厚生労働省が5月23日発表した2020年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度に比べて1.8%減り、マイナス幅は消費増税の影響で物価が上がった14年度の2.9%減以来の大きさで、実質賃金を指数(20年平均1100)で見ると22年度は98.8とコロナの影響が限定的な19年度の101.2を下回ったという。コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に名目賃金は増加したものの、物価の伸びに追いつかず、相次ぐ値上げが家計を圧迫している実態が改めて示されたわけだが、実質賃金が低水準になっているのは今始まったわけではないのです。

政府は、「異次元の少子化対策」をめぐり、財源確保のために社会保険料への上乗せと、医療保険料とあわせて「支援金」として徴収する方向だし、防衛費の増額も国債発行など将来増税につながるものが目白押しに打ち出されています。

厚生労働省が5月23日発表した2020年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度に比べて1.8%減り、マイナス幅は消費増税の影響で物価が上がった14年度の2.9%減以来の大きさで、実質賃金を指数(20年平均1100)で見ると22年度は98.8とコロナの影響が限定的な19年度の101.2を下回ったという。コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に名目賃金は増加したものの、物価の伸びに追いつかず、相次ぐ値上げが家計を圧迫している実態が改めて示されたわけだが、実質賃金が低水準になっているのは今始まったわけではないのです。

物価高(貨幣価値の下落)はロシアのウクライナへの侵攻に伴う物不足だけでなく、日銀による金融緩和策にも起因しているのです。こうした政策が続く限り、生活不安は解消されることはないでしょう。不安定な雇用不安や生活不安の解消は「座して死を待つより」闘う以外にはないでしょう。

編集・発行 『ワーカーズ』発行委員会 横浜市金沢区六浦南 4-19-2-101

戦争を呼び込む《抑止論》——軍事整合性論の陥穽

岸田政権が昨年末に閣議決定した安保三文書の改訂は、中国を名指しで現実的な脅威（＝これまでにない最大の戦略的な挑戦）と規定し、米国と一体化して、対中国封じ込めの新冷戦戦略を進める姿勢を鮮明にしたものだった。

その新三文書は、これまでの建前としての《平和国家》《専守防衛》を投げ捨て、公然と《先制攻撃》《軍事大国化》に道を開く暴挙だった。

いま米中「新冷戦」時代が喧伝される中、好戦派のプロパガンダとしてしきりに振りまかれるのが、いわゆる《抑止論》《抑止力論》だ。すでに一部の大手メディアにも浸透している。

そうした軍事整合性に基づく《抑止論》こそ、対立と抗争をエスカレートさせ、戦争を呼び込む危険極まるものだ。

私たちは、《矛と盾》という永遠の対立構造を、国境を越えた労働者・市民の連携と闘いによって封じ込めていきたい。

◆《抑止論》のまやかし

このところ、国家間関係での緊張の高まりの中で、幅をきかせているのが好戦派による《抑止論》

《抑止力論》だ。

《抑止論》《抑止力論》というのは、相手国が自国に戦争を仕掛けるのをためらうだけの軍事力を持つべき、という考え方だ。それだけ相手国の侵略意図は削かれる、という考え方で、防御の側面を強調した表現だ。「防衛費も増やさず、反撃能力も持たず、どうやって国を守るんですか。本当に対案があるなら教えて欲しい。」

（黒江哲朗 朝日5・17）
が、この抑止論は致命的な欠陥がある。それは、単純なことながら、相手国の反応や対応を視野の外においていることだ。その結果、こちらが抑止論・抑止力論に立って軍備増強を進めると、相手国もそれに対抗して軍事力を増強させるとい、いわゆる軍拡エスカレーションをもたらし、かえって軍事的緊張を高め、軍事衝突の危機を増幅させる、という現実をあえて見ないでおく。

だから、好戦派は、仮想敵国に対する自分たちの防御の軍拡・要するに抑止論を主張するだけで、軍拡エスカレーションに関しては口を閉ざすという明確な特徴がある。そんな抑止論など、平和の保障などになるはずもない。

同じことは敵基地攻撃（反撃）

中国についても同じだ。かつては土地の強制収用や農民工の反乱、それに労働者の賃上げストライキ、最近ではゼロコロナ政策に抗議する《白紙革命》など、共産党政権への反乱や抵抗の根は蓄積されている。現在は経済成長も

あつて共産党政権への大きな抵抗闘争は顕在化していないが、貧富の格差拡大や、経済成長の陰りが顕在化すれば、新たな反政権闘争も全土に広がる可能性もある。

が、現在は、軍事優先の経済安全保障、要するに《軍事が経済を規定する》という経済のブロック化、デカップリングが進み、新冷戦構造が拡がっている。時と場合で軍事と外交の組み合わせは大きく変化する。

では軍事的緊張に何を対置すべきなのだろうか。国家間の軍事的対立、そこでの相互関係における軍事整合性に對置すべきは、政府の外交ではない。対置すべきは、民間外交、市民外交、中でも大衆レベルの相互交流、突き詰めれば、最も規模も大きく、普遍的意義を持つ労働者・市民による国境を越えた反戦行動での連携だ。その基盤は常に存在する。

◆国境を越えた大衆レベルの連携を！

対立と抗争のエスカレーションではなく、私たちが目指すべきは、国境を越えた各国の労働者や大衆的な団体の闘いを拡げることと、その相互間の連携を拡げることだ。

今回のウクライナ戦争でも、プーチン政権に弾圧されているとはいえ、侵略戦争反対の積極的な

能力の保有にも当てはまる。

敵国の我が国への攻撃の《着手》があれば、敵国のミサイル基地やその指令所などを攻撃できる、その能力を持つ、というものだ。が、これに関して、では、その後敵国はどう行動してくるか、と言うことには口をつぐんでいる。その場面で、敵国が攻撃を諦めるわけもなく、それこそ対抗攻撃を強化することになる。そう

なれば、我が国も……とばかり、それ以上の反撃に突き進む……という事態にならざる終えない。

そんな事態を想起させるので、《第一撃》以降の展開については、口をつぐむことになる。そんな局部的かつ一面的なプロパガンダに乗せられるわけにはいかない。

◆軍事整合性という土俵

こうした抑止論、抑止力論は、その根底に軍事整合性論（＝軍事合理性論）がある。

上記の元防衛事務次官で政府の有識者会議のメンバーだった黒江哲朗や、自衛隊出身で「ひげの隊長」こと参議院議員の佐藤正久などが振りまく軍事整合性とは、敵・味方との攻防戦という土俵だ

けで物事を考えること、その土俵上でいかに敵を倒し、勝利するかという発想や戦略、戦術のことだ。自民党国防族の小野寺五典衆議院議員などが実施した台湾海峡危機を想定した軍事シミュレーションも、相手の脅威や攻撃にどう対処するか、という土俵上での話だ。

そうした土俵上で対策を考えれば、いかに勝つか、という話にならざるを得ない。まさに「戦争ゲーム」や「戦争ごっこ」のレベルの話だ。

こうした思考や戦術は、ボクシングや柔道、あるいは野球やサッカーなどスポーツの世界、囲碁・将棋のようなゲームでは「基本中の基本」であって、最も重要な要素だ。相手の攻撃を受け止め、相手の隙を突いて有効な打撃を加え、相手を敗北させる。

だが政治の世界、国家間関係や軍事の世界は、経済的要素や関係

その根底に軍事整合性論（＝軍事合理性論）がある。

上記の元防衛事務次官で政府の有識者会議のメンバーだった黒江哲朗や、自衛隊出身で「ひげの隊長」こと参議院議員の佐藤正久などが振りまく軍事整合性とは、敵・味方との攻防戦という土俵だ



する人々の利害関係など多面的な要素が編み合う複雑な世界であって、スポーツやゲームの世界とはまったく違う世界だ。

スポーツやゲームの世界では、お互いを守るべきルールがあるし、しかも勝敗を判定する審判も置かれている。が、戦争という土俵では、いくつかの戦争法規があるにしても、それは破られることが通例であり、また、裁判制度での最終審級にあたる最高裁のように、関係国を咎める国家の上に存在する上位機関は存在しない。国連はあくまで《国民・国家》の連合でしかない。結局は、軍事整合性は、ジャングル・ルールの下での《弱肉強食の土俵》でしかないのだ。

国家間関係には、経済関係という土俵もあるし、人々どうしの交流・交際という土俵もある。さらに言えば、国境を越えて利害関係を共通する労働者階級や各種NGOという存在やそうした人々の連携という土俵もある。

戦争で犠牲になるのは、多くの場合、双方の国の兵士や召集される若壮年の住民であり、また戦地にされた地域に暮らす女性や子供だ。そうした人々は最悪の被害者になるし、戦争で恩恵を手にするとは何もない。戦争で利益を手にするのは、勝った国の英雄になる権力者や軍隊の将軍、それに政

国家間関係には、経済関係とい

戦争で犠牲になるのは、多くの場合、双方の国の兵士や召集される若壮年の住民であり、また戦地にされた地域に暮らす女性や子供だ。そうした人々は最悪の被害者になるし、戦争で恩恵を手にするとは何もない。戦争で利益を手にするのは、勝った国の英雄になる権力者や軍隊の将軍、それに政

が、《戦争とは政治の延長》という言葉（クラウゼヴィッツ）もある。外交と軍事は一对の関係でもある。現に外交や外交政策は、軍事と軍事政策とともに、政府の権能だ。左手で協議し、右手で軍事力を操作する。

そんな風潮を跳ね返し、それらと対決する労働者階級をはじめとした多くの人々の反戦平和の闘いを拡げることで、戦争とそれを引き寄せる新冷戦構造と対抗していきたい。（廣）

無展望・無責任な好戦派

◆現実的？ いや現実離れ！

岸田首相も安倍元首相を引き続き「今日のウクライナは明日の東アジアだ」とばかり、台湾海峡有事や中国脅威論を振り撒いている。

が、そもそも現時点での中国の立場は、「一つの中国論」に立つ台湾の「平和統一」であって、「武力統一」の選択肢も放棄しないと断言しているだけだ。現時点では、「武力侵攻」自体、可能かどうか、中国がそれを選択するかどうかは見通せない状況にある。

日本の好戦派やネトウヨは、中国は尖閣諸島や沖縄、ロシアは北海道への侵攻など、まさに目の前に迫った《現実的脅威》であるかのように危機感を煽り、中・ロを具体的な仮想敵国と見なして戦争準備を煽っている。

確かに、ロシアによるウクライナ侵攻という暴挙は現実に行われたものだが、それがどこでも起こるとまでは言えない。

例えば中国が日本に攻撃を仕掛け、領土を奪い、占領支配するなどは、現実離れしたシナリオに過ぎない。（尖閣諸島は領土紛争として残ってはいるが、これは国境紛争の一種であり、解決可能な課題だ）

そもそも第二次大戦以降は、かつての植民地再分割戦争という、自国領土拡大戦争など、基本的に無くなっている。戦後も多くの武力行使、戦争は起こっていないが、その主目的は、対象国の政治体制の転覆や属国化という覇権主義に変わっている。

◆中国が日本に侵攻？

いま米国や日本などは、中国の台湾への政治的・軍事的攻勢への

危機感を煽っているが、いうまでもなく、中国が米国や日本に直接攻め込むといった話ではない。中国も、一つの中国論に立つて、台湾への圧力を高め、最終的な武力統一の選択肢も視野に入れているのは疑いはない。が、それはあくまで中台統一という問題だ。

例えば中国にしても、日本に戦争を仕掛け、中国領土に編入させるといふ領土支配など、考えてもいないだろう。領土支配や直接的な占領統治は、その軍事的・経済的コストに比べ、得られる利益は少ないことが明らかだからだ。

米中、日中戦争が想定されるのは、中国が台湾武力統合を強行するのか、それに対して米国が台湾に軍事支援——参戦するのか（これさえ定かではない）という問題であり、そうなったとき、日本が日米同盟と安保法制の下、最前線で参戦するのか、という話だ。

侵略戦争では、侵略国の兵士の戦意は総じて低いものだ。今回のウクライナ戦争でも、ロシア兵の戦意はとても低いと言われている。それほどこの侵略国でも変わらないだろう。

現に、米国が介入したベトナム戦争も、結局は失敗した。アフガニスタンに対する旧ソ連の侵攻、その後の米国によるアフガニスタン侵攻など、国力、軍事力で圧倒的な優位にある国の侵略戦争も、失敗に終わっている。

いま、中国が同じように日本への武力攻撃・占領統治するコストと利益は釣り合うはずもなく、中国や習近平も、そんなことは考えていないだろう。現に、中国の世界拡張の実態はと言えば、まず経済支援、その結果としての債務漬け、その上での「属国化」だ。これは米国と日本の関係にも、一部（日米構造協議、日米地位協定など）にも当てはまっている。これらは、経済力や軍事力で相手国を強引に従わせるという、帝国主義の新型バリエーション、米国に代

商や経済的覇権を手にする政商や大資本などだ。だから、好戦派が立脚点とする軍事整合性という土俵を極力狭くすること、小さくすることこそ、平和への道筋になるのだ。

軍事整合性は、国家間の相互関係を《軍事の土俵》に一面化、単純化して、それが全てであるがごとく振る舞うことだ。が、相互関係の土俵はひとつではない。

よく言及されるのが、《外交》という土俵だ。メディアや有識者も含め、よく言及されるのが、この《外交努力》という言葉だ。確かに国家間の緊張に際して、軍事力の強化で対抗するのではなく、政府間の話し合いで解決する、というのは、よくあることであり、一つの対案ではある。

が、《戦争とは政治の延長》という言葉（クラウゼヴィッツ）もある。外交と軍事は一对の関係でもある。現に外交や外交政策は、軍事と軍事政策とともに、政府の権能だ。左手で協議し、右手で軍事力を操作する。他に、経済外交、民間外交という言葉もあり、市民交流や大衆団体交流もある。近年までは対外関係では《政教分離》や《政経分離》とも言わ



5/3に行われた反戦・護憲集会

表される覇権主義の一種なのだ。日本の抗戦派は、そんな帝国主義の変質は棚に上げて、ただ中国脅威論を煽ることで、日本の軍事大国化、戦争準備に猛進しているだけなのだ。そんな盲動を許してはならない。

◆無展望、無責任

そんな好戦派の特徴は、敵基地攻撃―先制攻撃にさいして、その後のこと（敵国の報復・反撃攻撃など）を考えていないことだ。その先の将来起こりうる事態も考えていない。

たとえば、かつて山本五十六連合艦隊司令長官は、「それ（対米戦争）は是非やれと言われれば初め半年や1年の間は随分暴れてご覧に入れる。然しながら、2年3年となれば全く確信は持てぬ。」と言ったとされている。また当時の軍部は、1年ぐらいで戦果（米海軍艦隊の壊滅的打撃）を上げ、ソ連の仲介などで停戦に持ち込むとの根拠無き楽観的な目算があったという。将来見通しなど何も無いか、あえて見ない、口しない、というのは、当時も今も同じというわけだ。

仮想敵国づくりも、何の将来展望もない。戦前の軍は、陸軍としての当初の仮想敵国はソ連であり、海軍の

仮想敵国は米国だった。二つの敵国を想定した戦争は無謀なものであり、現に、ミッドウエー海戦での敗北など、開戦半年で見通しは全くなくなり、果てはヤルタ会談に基づくソ連の電撃的な対日参戦で、敗走する事態をもたらした。現在はどうか。昨年暮れの安保3文書の改訂では、中国を敵国と

して初めて現実的な仮想敵国だと指定し、またロシアや北朝鮮も敵国扱いだ。潜在的な仮想敵国だとの規定では、直ちに對抗戦略の策定には繋がらないが、現実的仮想敵国に指定すれば、即、対処行動を取らなければならない。要するに、現実の脅威と具体的な対抗行動を取るということだ。

尹(ユン)韓国大統領の「寛大さ」が

日本国内の反動派・軍国主義勢力を勢いづけるのではないか

韓国政府は、韓国の元徴用工訴訟問題で、対日関係を優先し日本企業の賠償支払いを韓国政府傘下の財団に肩代わりさせる解決策の実行に着手し、原告への支給が始まったと報道された。

また、四月の訪米の際ワシントンポストのインタビューでユ

ン大統領は「百年前のことで日本に『無条件にひざまずけ』と言うのは受け入れられない」と語り、韓国国内で当然ながら批判を浴びた。

■歴史に対する反省に「終わり」は無い

ユン大統領の言う「百年前のこと」とは、言うまでもなく日韓併合などを含む日本の朝鮮統治＝植民地化の問題でしょう。「日本は無条件にひざまずけ」とは極端な物言いだが、旧日本政府などの植民地



ユン大統領の言う「百年前のこと」とは、言うまでもなく日韓併合などを含む日本の朝鮮統治＝植民地化の問題でしょう。「日本は無条件にひざまずけ」とは極端な物言いだが、旧日本政府などの植民地

が、その場合でも、日本の好戦派は、想定される不都合な事態を隠している。

中・ソ・北朝鮮と言え、その3カ国とも核保有国で、最悪の事態まで想定すれば、破滅的結末を招くことになる。また、核攻撃に至らなくとも、日本海側には何10基もの原発がある。ウクライ

支配は歴史的に許されてはならないのは当然であり、南北の朝鮮の政府や人民は日本政府・軍の蛮行を安易に「許す」べきではありません。いや、歴史とはそうでなければならぬと思います。

■「対中包囲」のための「韓日友好」?

ユン氏の日韓を巡る「歴史問題」への寛大すぎる姿勢が日韓友好の礎になるどころか、真逆の結果を生む可能性があります。ユン大統領の「寛大さ」は、日本国内の反動派や戦前回帰勢力を「免

ナでも現実に原発敷地への砲撃もあつたといわれ、日本の原発が狙われる危険性は常にある。そうなれば、核攻撃を受けなくとも、日本は、破局的な危機に直面する。そんな事態を招きかねない好戦派の無展望・無責任な放言を押し返さなくてはならない。(廣)

■日米・韓米軍事同盟の危険な変質

在韓米軍のアイザック・テイラー報道担当は、ユン大統領とバイデン大統領が四月の韓米首脳会談で韓米核協議グループ(NCG)構築を盛り込んだ「ワシントン宣言」を採択したことに大きな意味を与えました(ハンギョレ新聞)。これは、核兵器を搭載できる米戦略原子力潜水艦の頻繁な韓国寄港、北朝鮮の核・ミサイル開発に関する情報共有、米国の核兵器を韓国に再配備する計画はないとしつつも米国の拡大抑止のあり方を共有し、韓国が関与できるようにする(聯合ニュース)、核抑止共同訓練、有事における米韓の共同作戦等を含んでいる。

■日本の反動勢力の軌(くびき)が外された

ユン氏の日韓を巡る「歴史問題」への寛大すぎる姿勢が日韓友好の礎になるどころか、真逆の結果を生む可能性があります。ユン大統領の「寛大さ」は、日本国内の反動派や戦前回帰勢力を「免

ようです。

日本については、当「ワーカーズ」ですでに論じられてきたので簡単にします。安保法改悪(2015年)や集団的自衛権の

信用危機 景気後退 もって債務上限の拡大

2022年10月に、米国は公的債務残高が31兆ドルを突破し、21年12月に議会が引き上げた上限の31.4兆ドルに迫っている。財務省は、特別措置を講じて6月初めまでには財源が枯渇し、債務が支払えなくると警告している。

最近のイエレン財務長官の発言では6月1日が限度だと警告した。(この記事は五月二十五日に書かれました。)

■国家財政、米国の仕組み

米国の独特の予算編成プロセスについて少し見てみよう。そもそも米国では議会に政府の借り入れを決定する権限があり、かつては

閣議決定、さらに去年の安保三文書などで北朝鮮とりわけ中国を事実上の「敵国」とみなしている。それを踏まえて「専守防衛」をかなぐり捨て、外国への攻撃を

■民主党左派と共和党右派(トランプ派)との闘い

バイデン大統領と共和党の下院議長マッカーシーの交渉が表舞台であるとするば、裏でそれを突き上げているのが民主党左派＝サンダース派と共和党右派＝トランプ派だ。ともに少数だが、僅差の議会を考えれば無視できない存在となる。

サンダースは、共和党に妥協するぐらいなら、合衆国憲法修正第14条の発動を主張。議会を飛ばして必要な歳出の実行をせよと。

■債務上限問題の本質

債務上限問題についてこれまで多くの人々は、米国内の政治的茶番劇あるいはプロレスだと冷ややかに見てきた。そもそも「米国のデフォルト」は形だけである(基軸通貨国ドルの祖国は破産しない)。もちろんそうだし、半年前を想起しよう。去年の12月、確かにバイデン大統領は、2023会計年度の「国防」支出の8580億ドルを承認する「国家防衛承認法」に署名した。議会とバイデン大統領は蜜月であった

(民主党左派除く)。

今回は次期大統領選をにらんだ民主党V共和党の前哨戦なのでにぎやかになっている。しかし、他方ではこの両党派の闘いの激しさは、実は米国社会の深い分裂を反映しているのである。そのことも見逃してはいけない。

ここで問題になるのが、債務上限引き上げの代わりとして予算の内容変更を共和党が求めていることだ。共和党下院はクリーンエネルギー絡みの税優遇の見直し、メディケイド(低所得者向け公的医療保険制度)の受給要件に就労を含めて歳出を抑制する、などの内容を含んだ法案を、既に下院で成立させている。しかし、標的にされた予算はもちろん米国の低所得層、そして民主党の左派がテコ入れしてきたものである。

■米国がもしデフォルトになると仮定すれば?

政府の資金が枯渇すれば政府機関閉鎖が発生し、社会福祉に依存する貧困層が真っ先に打撃を受けると、銀行は多量の米国債を持っているので、いま問題になっている銀行の信用不安を決定づける。

と言うのは、長期の低金利下にあった米国は、本来の銀行業務では収益が出にくく、国債やその他債券を運用する業務内容となっ

■米国の金融規制当局である金融安定理事会(FSB)が定めたものだ。つまり、すでに下がり始めた米国債がさらに大幅下落するならば、銀行危機の深みにはますますハマるだろう。(ワーカーズ641号「世界経済危機が生活危機へと転化されようとしている―闘いを始めよう」参照)

参照) (阿部文明)

米国を覆う暗雲

広島サミットの後 世界はいかに核の脅威にさらされる

■サロー節子さん怒りの抗議

先進7カ国首脳会議（G7サミット）がまとめた核軍縮に関する「広島ビジョン」を巡り、被爆者サロー節子さん（91）が五月二十日に語った。「自国の核兵器は肯定し、対立する国の核兵器を非難するばかりの発信を被爆地からするのは許されない」「広島ビジョンは核兵器の肯定」と厳しく批判した。

まさに岸田首相の主催するG7サミットにより、広島は欺瞞の発信地にされようとした。サローさんはそれに猛烈に抗議したのだ。原水協も「核抑止力論を公然と宣言した」とG7を批判した。

■戦争（準備）をエスカレートさせて核をなくすことはできない

もし、岸田首相やバイデン大統領が「核兵器の惨禍」を胸に刻むというのなら、彼らは、徹底した外交で戦争を抑止し核兵器の輸出を封じるとともに、核兵器禁止条約（TP



「ヒロシマ」を欺瞞と核兵器肯定の場にしたようにした岸田首相の導体大手マイクロン・テクノロジーの製品について、重要インフラ事業者が調達することを禁止すると発表した。これは、G7の声明への手始めの報復だ。これにより、米中対立激化に伴って世界の半導体産業が直面しつつあるリスクが、改めてはつきりと示された形だ。終始、偽善と欺瞞の国際会議であったというほかはない。

(F)

NW)を即刻批准すべきでしょう。それに向けて自国民の説得を即刻開始すべきでしょう。まさにその動きや、発言が一切なかった。

核保有国である米国、ロシア、中国、英国、フランスはいずれも条約に署名すらしていないという酷さ。一方の核保有国の寄り集まりG7が広島で語る「核なき世界」や「核の惨禍」とは偽善そのものだ。

現実はその逆。米国はロシアのウクライナ侵略に「対抗」すると称して多量の武器を、しかもロシアとの危険な瀬戸際での駆け引きのもとで「ウクライナ支援」している。同時に「中国の台湾進攻」という危機を煽り続け、戦争準備に世界の同盟国を誘い込んでいままら推進しようとした。

中国当局は五月二十一日、米半

■広島サミットをへて世界の分裂は深まった

「主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）」は、対中国政策で「デカップル（切り離し）」ではなく「デリスク（リスク低減）」を目指す方針を示した。だが、中国から見れば、G7は中国の戦略産業を妨害し、自国の防衛予算を増額していると映る（Reuters）。

この記事にあるようにG7は言葉とは裏腹に中国・ロシアとのデカップリング（切り離し）の推進を果たした。つまり、新冷戦と言われる事態を解消するどころか自ら推進しようとした。

中国当局は五月二十一日、米半

今を生きる思想

『マルクス 生を呑み込む資本主義』 井聡氏著 講談社現代新書

○気鋭の政治学者である白井氏がマルクスの思想の現代性を、三章構成、わずか百数十ページで解き明かした本書は、明確に資本主義社会の問題点を指摘した優れたものである。

三・一を起点とした原発や新安保体制の問題を「敗戦の否認」をキーワードにして、日本現代史を『永続敗戦論 戦後日本の核心』としてまとめ上げた白井氏は、この本で石橋湛山賞を受賞した。これにより白井氏は論壇に知られるようになったが、その後もこの「敗戦の否認」に示された問題意識から鋭

い時評を中心とした政治評論を展開している。近年では、ワーカーズの読書室でも取り上げたことのある『武器としての「資本論」』を出版し、一部では不評ながらも『資本論』に対する鋭い問題意識でも注目されている。

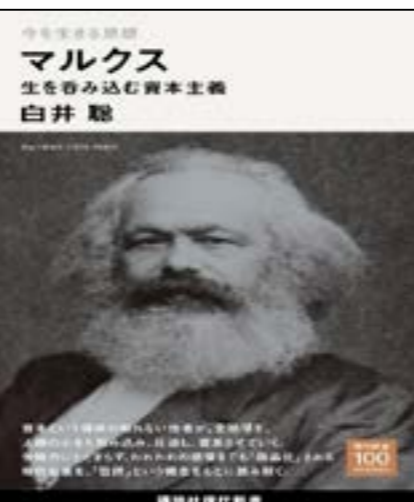
今回取り上げる本書は、講談社現代新書編集部が出版不況の中で打ち出した経営戦略の産物である。現代新書100（ハンドレット）シリーズの一冊である。このシリーズは、現代新書編集部によって、新書のテーマを①それは、どんな思想なのか（概論）②なぜ、その思想が生まれたのか（時代背景）③なぜ、その思想が

今こそ読まれるべきなのか（現代への応用）の三点に絞られ、本文を100ページ＋αでコンパクトにまとめた、「一気に読める教養新書」である、と位置づけられている。まさに時代の要請に基づくものだ。

その現代新書編集部が執筆を依頼したのが、白井氏である。当然ながら購入層を意識しての判断だったろう。結果的にはどうなるのか不明ながら、まずは良い判断と言える。

本書の第一章は、「思想家マルクスの誕生」である。だが正直言って、政治学者の白井氏には荷が重かったようであり、そのまとめ方は佐々木隆治氏の『カール・マルクス』に比べれば見れば、はるかに軽い内容だ。また第二章の「『資本論』の世界」についても、

読書室



個々人の所有の再建論が取り上げられていない点に象徴されるように、宇野経済学を高く評価する政治学者の白井氏には「資本論」を適切に紹介する技量には疑問がある。この点、今話題となっている経済思想家斎藤幸平氏の『ゼロか

らの『資本論』と比較するのは、申し訳ないこととは知りながらも、はるかに見劣りする内容と言わざるを得ない。

勿論、本書の本の第一章と第二章に関しての評価は最高レベルのものと比較してであり、白井氏の記述が無意味でまったく駄目だとの評価でないことは改めて言うまでもない。

しかし白井氏の優点は、第三章の「包摂」の概念、『包摂』の現在」に明確に示されている。この章の論理展開は、先に出版の『武器としての「資本論』のエッセンスを集約したものである。その意味において鋭く、まさに精読するに相応しい内容である。

事実、資本と賃労働の関係において賃労働は、資本に「形式的に包摂」されるのだが、資本主義社会が発展すると賃労働は、資本に「実質的に包摂」されてゆくのである。

白井氏はわずか30ページの中に、フォードイズムの時代以降の生産性向上の絶えざる競争に巻き込まれる労働者と工場の外でも資本に包摂されてゆく労働者の実態を暴き出す。そして新自由主義段階における労働者の猖獗を極める包摂実態を活写するのである。

ここで紹介された二例を書いておく。一つはオリエンタルランド社のパワハラ事件。原告は、観客

から受けた障害で労災認定を受けたいと上司に訴えたところ、拒否されたばかりか、パワハラを受け、あろうことか同僚からも同情されることなく、「婆はいらねえ、辞めろ」、「病気のなか、それなら死んじまえ」の暴言を浴びせられていた事件である。

もう一つは、居酒屋甲子園というテレビ番組で出演者の同僚や来場者が、一日十六時間労働で年収が二百五十万円でありながら、就労している事実感謝の気持ちと感涙を流す。このあまりにも異様な実態の告発である。これが「最良の労働者像」の内実の暴露だ。

このようにマルクスは、まさに「生を呑み込む資本主義」を問題にしたのである。

今、巷ではブラックバイトが社会問題化している。著者は若者がこうした理不尽に抵抗できないことに驚いている。彼らには仕事を辞める・又そこから逃げ出す知恵すらもない。まさに労働者が資本によって実質的に包摂されている過酷な現実がここにあるのである。

この現実をいかにして変えるのか。まさにマルクスの思想が求められている理由である。

このような切実な問題意識に込めるものとして、ぜひ一読を薦めたい。

(直木)

法務省出入国在留管理庁解体！

コラムの窓...



入管というカゲの組織が、いくらかでも市民の耳目を集めるようになったのはいつからでしょう。2021年3月6日、ウイシユマ・サンダマリさんが入管によって殺された日です。それから2年余も過ぎたいま、法務省・入管の官僚達は再び入管法の改悪に執念を燃やしています。

入管のホームページを開くと、次のような記述が目に入ります。「退去強制令書の発付を受けたにもかかわらず、様々理由により本邦からの送還を忌避する者が相当数存在しており、速やかな送還が困難となるとともに、収容が長期化する大きな要因にもなっています」

「このような送還忌避・長期収容の問題は、

早期に解決しなければならぬ喫緊の課題であり、現行法上で生じている課題等について御理解を・・・」

そう、国民的「御理解」を頂いて、一刻も早く「不法残留者」を追放しようというのです。すでに衆院では自民、公明、維新、国民民主の合意で法案は通過し、参院での審議もスケジュール的に消化されようとしています。そんななかで飛び出したのが、梅村みずほ議員による参院維新のトンデモ代表質問です。

梅村議員はウイシユマさんの死をまるで支援者の責任であるかに言い立て、ウイシユマは「ハンガーストライキによって亡くなったかもしれない」などと繰り返して主張しています。入管職員が「詐病」と思ったとして、



籍。永住者、留学生、技能実習生など、在留資格」のある人は約302万人。そして、非正規滞在者が約67000人という数字が

人権無視の入管法改悪反対の活動は全国各地で続けられており、若者たちが大きな力を発揮しています。参院での審議の行方は分かりませんが、こんな国はイヤだ、誰もが隣人として受けたいられる社会をめざしたいという思いが花開けば、どんなに素晴らしいことでしょう。

(晴)

田中彰著『明治維新』を読んで

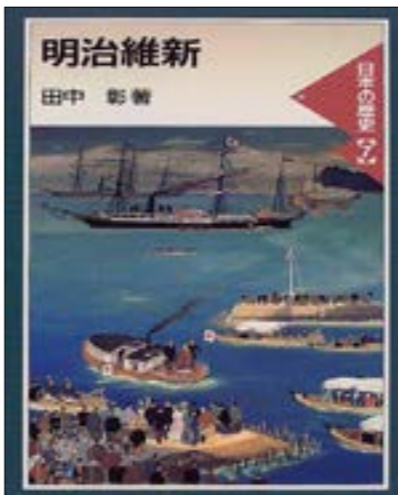
●絶対主義論争を念頭

明治維新の性格をめぐって、一九三〇年代に「絶対主義国家の成立」とみる講座派と、「ブルジョア的変革」とみる労働派との間で論争（日本資本主義論争）があったことは周知の通りである。したがって戦後歴史学の研究者たちは、この論争を念頭において論を進めてきた。

たとえば遠山茂樹は、明治維新の始点を「天保の改革」におき、「開港」を始点とする見解との間で重要な論点となった。

その背景には、幕藩体制におけるマニファクチャの発達程度をめぐる論争（マニファクチャ論争）が絡んでいる。

他方、井上清は欧米列強による「植民地化の危機」が日本のナショナリズムを台頭させたと強調



田中彰著『明治維新』の表紙。背景には、幕藩体制におけるマニファクチャの発達程度をめぐる論争（マニファクチャ論争）が絡んでいる。

し、これに対し当時の国際情勢では「植民地化の危機は無かった」とする見解から批判を受けた。

田中彰もまた『明治維新』（岩波ジュニア新書）で、これらの論争を念頭に置きながら、最新の実証的研究成果を取り入れつつ、新しい視点での叙述を試みている。

●岩倉使節団に注目

田中彰の新しい視点として注目されるのは、明治政府の樹立後間もない一八七一年から二年近くにわたる、岩倉使節団の米欧視察を取り上げていることである。

彼らはアメリカでは開拓民の「自主の精神」を見出し、それが普通教育とプロテスタントイイズムに育てられ、資本主義を育んだと洞察した。

イギリスでは、この国が日本と同じ島国でありながら、大工業国家・大貿易国家であることを知り、産業革命の意義や、立憲君主制のあり方に関心を示した。

フランスでは、この国が日本と同じ島国でありながら、大工業国家・大貿易国家であることを知り、産業革命の意義や、立憲君主制のあり方に関心を示した。

は、パリコミュニケーション直後の流動的な政治状況を目の当たりにし、先進国の階級闘争の激しさを痛感した。なお視察団に同行した中江兆民は、留学生としてフランス革命の歴史を学ぶことになった。

ベルリンでは、ドイツ帝国発足の歴史を学ぶことになった。直後の状況で、ビスマルクやモルトケに会い、世界情勢の厳しさと軍事力の重要性について教示された。

●小国への関心

これらの視察で得た知見が、のちに明治国家の進むべき道をめぐって、イギリスの立憲君主制、ドイツの皇帝国家等、いずれをモデルにすべきか、藩閥政府内の争いになったのは周知のことである。

しかし田中彰は、彼らがこうした大国のみならず、ベルギー、オランダ、ザクセン、スイス、デンマーク等の「小国」にも関心を示したことに注目する。

彼らは、小国が大国の間において独立を保つためには、自主の権利を貫くこと、人民が協力・勉勵して国民の生産力を高めること、自主・自由の精神が重要、だと洞察していたのである。

このように米欧視察団は、大国の道のみならず小国の道をも、選り抜きの道に入れて検討していたと問題そのものが事実上、けされてきたのだ。取材を重ねるうちに、『消された汚染』の実態が明らかになってきた。同時に浮かび上がったのは、この国が抱える危機の深層とでもいうべきものだった。と、述べている。

「読者からの投稿」

鉄兜被った総理時の人

サミットで非核を言えぬ被爆国

教育の無償化よりは防衛費

怖いのは核を誇示する独裁者(示)

ジェノサイド罪なき鶏へ花手向け(花)

大雪に凜とひるまぬ寒椿(花)

きのこ雲二度とコメんと千羽鶴(雲)

笛吹けど非正規の汗報れず(安)

秒と競るピッチクロック忙しない(競)

晩学の趣味で生き生きセルブケア(セルフ)

死に体の地球を救う脱炭素(瀬戸際)

好奇心生命線太くする(線)

イマジンを歌えば浄化する心(さ)はじり

ジェンダー指数下位に日本は寝たまま(寝る)

辺野古沖土砂に珊瑚が泣き寝入り(寝る)

「ロナ5類やっと休める白衣の手(や)と」

Aーの助けを借りて書く文書(借)

国民の借金で買うトマホーク(仮)

卒業も学費ローンの荷が重い(借)

風評に堪えるフクシマの歯ぎしり(堪える)

待ち焦がれ親も身まる拉致の海(堪える)

三枚に捌いて晒す下心(よくよく)

九条が警報鳴らす抑止力(サイレン)

いう指摘は、後の石橋湛山の「小国も、あくまで米欧を「文明国」と捉える見方の枠内でしかなかった。

米欧視察からの帰路、セイロン・マラッカ海峡・シンガポール・サイゴン等を経由する中で見た東南アジアについて、自然や資源が豊かで衣食住に事欠かないため、人々は努力することなく「怠惰」(非文明的)であると見たのである。

ただし彼らにとつての大国も小国も、あくまで米欧を「文明国」と捉える見方の枠内でしかなかった。

私「PFASによる水汚染問題」を知ったのは、2つのきっかけがあった。一つは、沖縄「汚染から市民の命を守る連絡会」の友人から「今、沖縄ではPFAS汚染が大きな問題となっている」との連絡であった。

何でも紹介



「消された水汚染／永遠の化学物質PFOS・PAHOS死」著者 諸永裕司 平凡社新書発行 定価980円

本書は「PFASの汚染」問題だけでなく、日本社会が抱えている「日米地位協定の壁」や「日米合同委員会の闇」等の問題も取り上げている。是非、皆さんに読んでほしい著作である。

読者から寄せられた川柳を苦しめた、という発想はやめてほしいです。Hさんご指摘のように政府東電の大々的キャンペーンで、風評被害(誤った知識やウソによる被害)が叫ばれているのです。低線量被ばくは「安全」であり、これを危険なものとして騒ぐ市民が「風評被害を生み出した」と攻撃しています。今、国際的問題となっている海洋投棄も同じです。

ゆえにこれを住民運動は「風評被害」ではなく「汚染による実害だ」と日々対峙し裁判なども起こしています。このような現在の状況も考えれば、「風評に堪えるフクシマの歯ぎしり(堪える)」はまずいと思います。



(カッコ内は、課題句です。)

フォーラム

読者から寄せられた川柳を苦しめた、という発想はやめてほしいです。Hさんご指摘のように政府東電の大々的キャンペーンで、風評被害(誤った知識やウソによる被害)が叫ばれているのです。低線量被ばくは「安全」であり、これを危険なものとして騒ぐ市民が「風評被害を生み出した」と攻撃しています。今、国際的問題となっている海洋投棄も同じです。

川柳の作者である石井さんは多くの素晴らしい川柳を創られてきました。政治信条や脱原発への思いを疑っているということではなく、だからこそ「風評(被害)」ではなく、子々孫々にわたる「健康実害」こそが福島や東北・関東の住民を脅かしていることだというをご理解ください。

「風評」の意味は政府東電の「風評被害キャンペーンのことだと読めばいい」と言うKさんの解釈は無理があり、そのようには読めなと思います。(阿部文明)

川柳 2023/6 作 石井良司

殺された現場を見た弁護士と牧場主は訴訟を起こした。その訴訟において、弁護士のもとにデュボン社の廃棄物に関する資料に、「PFAS」というという謎めいたワードを知ることになる。そこから、デュボン社を相手にした20数年という長い闘いが始まった・・・。

現在このPFAS汚染問題は沖縄だけでなく、東京・多摩地区でも「多摩地域の有機フッ素化合物(PFAS)汚染を明らかにする会」が結成され、横田基地周辺で650人の自主的血液検査を取り組み、地下水の汚染源は横田基地であると指摘。米軍横田基地の東北部には消化訓練場がつけられ、軍属の消火士がPFASを含む泡消火剤を使った消化訓練を定期的

に実施していると言う。また、米海軍横須賀基地でも、排水処理場から人体に有害な有機フッ素化合物「PFOS」「PFOA」が海に流出している問題で、横須賀市は米海軍の調査で、日本の暫定目標値の258倍とこれまでに最も高い濃度の有機フッ素化合物が検出されたと発表した。

本書を書いた諸永氏はまえがきで「子供の頃、祖父は世の中に広まっていない水道を『ひねると、ジャー』と言った。祖父の予言通り水道は全国に広がった。そんな

私の一句 課題「堪える」風評に堪えるフクシマの歯ざしり

この句は5月21日、東京で行われた句会で、優秀句に選ばれた句です。選者は背景に12年前の安全神話で多くの犠牲者を出したフクシマの原発事故、放射能汚染、完全に解消されない汚染土、今、フクシマの声を聞かずに汚染水の垂れ流す政府への無為無策の批判などフクシマの無念の思いを読み取ってくれました。

今年中に流される汚染水について、フクシマの漁業者の嘆きをニュースで何回も聞き、胸が痛みました。それが「堪える」の課題の句で思い浮かびました。川柳に興味ある読者なら私のこの2年の脱原発、汚染水への批判など数多くの川柳からこの選者と同じように読み取ってくれると思います。

私自身、この12年間、脱原発のデモなどに加わり、今も署名やカンパを続けています。他にも横浜市内で、毎月30か所の放射能検査や福島で語り部の話を聞きながらの現地視察など。私の句「歯ざしり」の表現から今なお続くフクシマへの差別や理不尽を感じる人もいるでしょう。17字に凝縮された句へ色々たとえ方があっていいと思います。(石井)

異次元の少子化対策は何も異次元ではない 働く者に負担を押しつけないで!

昨年生まれた子どもの数は79万9728人で初めて80万人を割り込み、1人の女性が生涯に産む子の数が示す合計特殊出生率が昨年は1・30だったのが今年は1・27と予測されている。(毎年6月の初めに発表)長引くコロナ禍や経済不安で結婚や出産を控える影響もあるが出生率低下傾向はそれ以前から続いている。さらに厚労省推計によると2070年には総人口が今より3割減って8700万人まで減少し、出生数も45万人まで減る見通しで少子高齢化が進んでいく。こうした中で岸田首相が『異次元の少子化

色鉛筆

基本的方向性	主な議論内容
1 児童手当を中心とした経済的支援の強化	▶ 児童手当の増額や対象年齢拡大、所得制限の緩和、撤廃など
2 学童保育などを含む幼児教育や保育サービスの強化。すべての子育て家庭を対象としたサービスの拡充	▶ 保育士の配置基準見直しや給与など処遇改善 ▶ 妊娠時から子育てまで同じ保健師などが相談に乗る伴走型相談支援 ▶ 核家族化で親などから助けを受けられない妊産婦を宿泊や訪問などで支援する産前・産後ケア事業の拡充 ▶ 未就園児の一時的かり支援など
3 働き方改革の推進とそれを支える制度の充実	▶ 育児期間の短さにつながっている男性の長時間労働の是正 ▶ 自営業や非正規など育児休業給付の対象外の人への給付金創設 ▶ 産休・育休後の職場復帰、キャリア確保支援など

対策』を打ち出した。私は異次元という言葉に驚き語句を調べると「普通とは全く異なる考え方」という意味だった。今までとは異なるというなら軍事予算を減らして子育て支援予算を大幅に増やすのかと淡い期待を持ったが、内容を見てがっかりした。(表参照)政府が子育て支援のための総合計画『エンゼルプラン』を打ち出したのは1994年。今回の政策は約30年前と同じようなもので『〇手当』は自民党の十八番で場当たり的にお金をばらまくもの。長年自民党政府は計画を立てても政策を裏付ける財源を確保しない。何も異次元ではない!法律の基準は改定しないで加算

の対応で済ませようするのは相も変わらぬ政策だとあきれてしまふ。貧困、自殺、虐待等様々な問題が起こり年々生きづらくなっている。これ以上犠牲者を出さない為にも若者の雇用の安定や安心して子どもを産んで育てやすい社会になるように大幅な財源を充てるべきだ。有事のための防衛費より今困っている人のための社会保障費を増やすほうが緊急性のある重要課題ではないか。

自民党政権はいつもポーン!と、ユートピアのような花火を上げてきれいな事を並べて実施するかのように見せかけて私たちに騙してきた。騙されて責任や被害を被るのは私たち働く者だ。驚くことに政府は今回の少子化対策の財源を社会保険料への上乘せと社会保障の歳出削減の案を出している。今でも物価高騰で生活は苦しいのにさらに私たち働く者に負担を押しつけようとしている。お門違いではないか!私たちが働く者を低賃金で長時間労働をさせている大企業は、企業の利益の蓄積である内部留保が10年連続で過去最高の516兆4750億円(2021年度)もあるというのだから大企業から抛出させればいいのか。それよりも大企業が賃金を上げて社会保障制度を充実すれば事は解決するのだが、資本主義社会では無理なこと。大企業が利益を上げるように政治は行われているからだ。軍需産業が儲かるように武器を消費させている戦争は数多くの人たちが犠牲になっている。G7サミットで被爆者の方がゼレンスキーに「戦闘機を出してくれではなく、停戦を考えてくれないか、広島でみんな平和をつくらうと呼びかけてほしい」と語っていた。まさにその通りで被爆者の方の切実な思いが伝わってくる言葉だ。だが首脳たちはウクライナ支援を継続すると確認してしまった。これでは広島で開催したにもかかわらず被爆者の方の思いを愚弄しているではないか。美辞麗言を並べるだけで中身の無い税金の無駄遣いのサミットだった。これが今の政治なのか。何よりも「命を大事にする」政治が行われる社会を目指したい。5/24記(美)